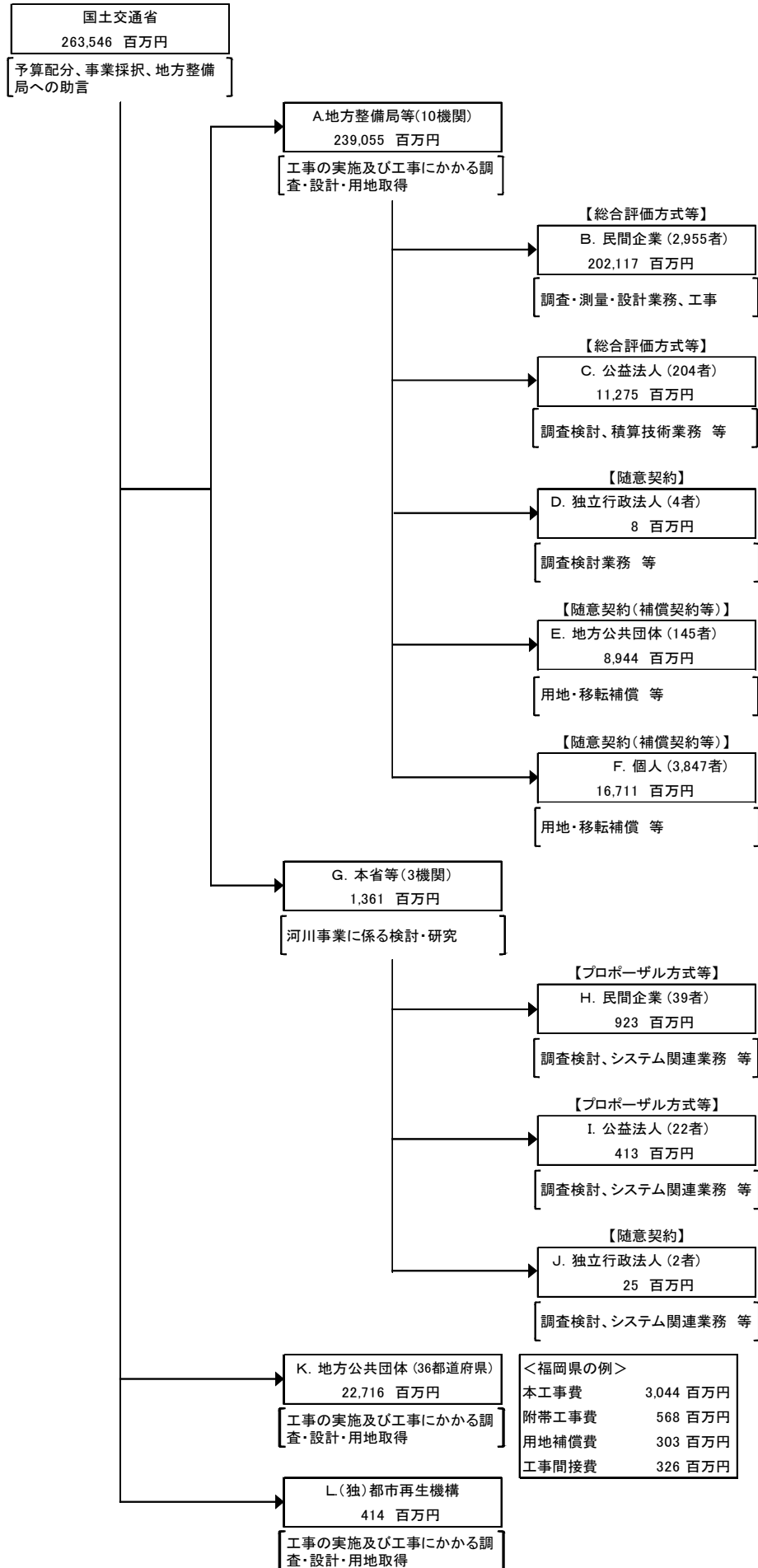


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業	担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	明治7年度(直轄)～昭和7年度(補助)～	担当課室	治水課 河川環境課 河川計画課		課長 山田 邦博 課長 渥美 雅裕 課長 金尾 健司		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(治水勘定)	政策・施策名	3 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、 適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 4 水害等災害による被害の軽減				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法第1条、第9条、第60条第2項、第62条 ・地方財政法	関係する計画、通知等	・河川整備計画 ・社会資本整備重点計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○築堤、河床掘削、遊水地整備等の手法を適切に組み合わせ、計画的に河川改修を行うことで、治水安全度の向上を図る。また、この際、各河川の特徴を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら整備を行う。</p> <p>○河川改修を推進するにあたっては、以下に重点をおいて実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年水害が発生しているなど、災害の頻発している箇所における浸水被害を速やかに解消する。 ・背後地の資産の状況も踏まえ、災害の発生の高危険性の高い箇所の安全度を向上させる。 <p>○水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取り組みを実施する。</p> <p>(直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	255,680	267,853	270,532	281,475	364,333
		補正予算	39,640	3,090	222,665		
		繰越し等	100,312	18,281	△ 214,650	324,446	
		計	395,633	289,224	278,547	605,921	364,333
		執行額	394,043	287,955	277,005		
	執行率(%)	99.60%	99.56%	99.45%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち未だ浸水のおそれのある家屋数	成果実績	戸	約8.1万	約6.1万	約5.6万	約4.1万
		達成度	%		—	0	約8
人口・資産集積地区等における中期的な目標に対する河川の整備率(①国管理区間、②県管理区間)	成果実績 (達成度)	%		—	①約72 ②約57	①約74 ②約58	①約76 ②約59
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	河川改修事業(直轄・補助)及び総合水系環境整備事業(直轄)の実施箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	351 (351)	268 (268)	332 (246)	— (247)
単位当たりコスト	— (円/ —)	算出根拠		—			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	208,579	280,684	「新しい日本のための優先課題推進枠」168,655			
	北海道河川整備事業費	44,787	56,694				
	都市水環境整備事業費	23,744	22,495				
	北海道都市水環境整備事業費	832	868				
	総合流域防災対策事業費	2,672	2,860				
	北海道総合流域防災対策事業費	438	250				
	沖縄河川整備事業費	3	3				
	離島河川整備事業費	420	480				
計	281,475	364,333					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 性 の 投 入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄事業及び水資源機構事業については、関係都道府県及び電気事業者等に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	河川法等の関係法令に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	359	社会資本整備総合交付金	大臣官房			
	360	防災・安全交付金	大臣官房			
点 検 結 果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p> <p>・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらい、地方整備局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。</p> <p>・高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区間で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。</p> <p>・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</p> <p>・限られた予算の中で、近年の災害を踏まえた再度災害防止対策や、背後地の資産及び河川の整備水準等を踏まえた予防的治水を、効率的・効果的に行うため、メリハリのある予算配分を行っている。</p> <p>・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</p> <p>・民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</p> <p>・公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の優先順位づけを徹底し、より一層効果的・効率的な予算配分を図るとともに、河川改修に併せて施設の長寿命化対策を行うなど、トータルコストの削減を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・上下流・左右岸バランスの確保、災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案して事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な予算執行に努めるとともに、施設の長寿命化対策の実施を図る。 ・地方自治体への河川情報提供や、技術的な支援のさらなる充実・強化に取り組む。 					
備考						
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業(直轄、補助) 個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 総合水環境整備事業・統合河川環境整備事業 予算要求の縮減 <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 ・スーパー堤防事業 事業廃止(現実的な天災に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること) <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業：中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	188	平成23年	158	平成24年	164

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、K. 地方公共団体及びL. (独)都市再生機構については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。)

A. 関東地方整備局			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	56,605	用地補償	用地補償	174
計		56,605	計		174
B. 小川工業(株)			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	築堤工事	1,731	直轄事業費	河川事業に係る検討・研究	863
計		1,731	計		863
C. (財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団			H. (株)建設技術研究所 東京本社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	埋蔵文化財調査	435	業務	分布型洪水予測モデルの精度検証及び課題の抽出・整理	159
計		435	計		159
E. 埼玉県土地開発公社			I. 国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	用地補償	1,606	業務	車載レーザスキャナによる堤防の計測とモニタリング技術の開発	54
計		1,606	計		54

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

J. (独)土木研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	XバンドMPLレーダとCバンドレーダとの連携の検討	14			
計		14	計		
K. 福岡県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,240			
計		4,240	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局等(10機関)」のうち、最も支出が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)
 ※H,I,Jについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	56,605	—	—
2	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,632	—	—
3	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	31,348	—	—
4	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,588	—	—
5	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	22,176	—	—
6	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	20,389	—	—
7	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	16,732	—	—
8	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	15,392	—	—
9	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	7,189	—	—
10	沖縄総合事務局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小川工業(株)	築堤工事	1,731	24	88.4%
2	PGMプロパティーズ(株)	用地補償	1,627	随意契約	—
3	河本工業(株)	堤防強化工事	1,493	12	87.8%
4	松崎建設(株)	土砂改良工事	1,377	4	86.3%
5	新日本工業(株)	堤防強化工事	1,365	10	86.9%
6	田部井建設(株)	築堤工事	1,261	14	88.0%
7	(株)新井組	堤防強化工事	1,129	19	88.6%
8	関口工業(株)	土砂改良工事	1,075	16	87.4%
9	(株)建設技術研究所	堤防強化詳細設計	1,023	10	77.7%
10	SMCシビルテクノス(株)	護岸工事	1,017	19	89.3%

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団	埋蔵文化財調査	435	随意契約	—
2	(社)関東地域づくり協会	発注者支援	275	5	77.7%
3	(財)河川情報センター	システム管理運営	206	1	96.1%
4	(財)河川環境管理財団	防災施設検討	66	プロポーザル方式 3	100.0%
5	H24利根川下流部自然再生計画検討業務 河川環境管理財団・エコー設計共同	環境検討	57	プロポーザル方式 4	99.9%
6	(財)茨城県教育財団	埋蔵文化財調査	52	随意契約	—
7	(財)リバーフロント研究所	環境検討	46	プロポーザル方式 1	99.1%
8	(財)国土技術研究センター	大規模水害対応方策検討	38	プロポーザル方式 1	99.8%
9	(財)埼玉県生態系保護協会	環境検討	30	プロポーザル方式 1	99.9%
10	H24利根川上流出水予測検討業務河川情報 センター・パシフィックコンサルタンツ設計共同	出水予測検討	25	プロポーザル方式 1	99.1%

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県土地開発公社	用地補償	1,606	随意契約	—
2	茨城県知事	橋梁架替工事	450	随意契約	—
3	加須市	用地補償	136	随意契約	—
4	草加市長	補償	62	随意契約	—
5	久喜市	用地補償	41	随意契約	—
6	埼玉県公営企業管理者	用地補償	36	随意契約	—
7	五霞町	用地補償	7	随意契約	—
8	水戸市長	市道付替工事	4	随意契約	—
9	越谷・松伏水道企業団	補償	3	随意契約	—
10	八潮市長	用地補償	2	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出の大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

F. 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	174	随意契約	—
2	個人B	用地補償	166	随意契約	—
3	個人C	用地補償	140	随意契約	—
4	個人D	用地補償	134	随意契約	—
5	個人E	用地補償	124	随意契約	—
6	個人F	用地補償	107	随意契約	—
7	個人G	用地補償	93	随意契約	—
8	個人H	用地補償	92	随意契約	—
9	個人I	用地補償	86	随意契約	—
10	個人J	用地補償	80	随意契約	—

G. 本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	河川事業に係る検討・研究	863	—	—
2	本省	河川事業に係る調査・検討	393	—	—
3	国土地理院	河川事業に係る調査・検討	104	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所 東京本社	分布型洪水予測モデルの精度検証及び課題の抽出・整理	159	プロポーザル方式 2	99.8%
2	パシフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	河川津波遡上対策に関する水理解析	68	プロポーザル方式 2	99.9%
3	日本工営(株)茨城営業所	堤防解析業務	44	プロポーザル方式 7	99.9%
4	建設技術研究所・日立製作所設計共同 体	水・物質循環解析ソフトウェアの共通プラットフォーム改良	43	プロポーザル方式 1	99.9%
5	アンサンブル予測雨量を活用したダム洪水調節に 関する計算業務日本気象協会・建設技術研究所設計共同 体	予測雨量を使った河川管理施設の操作検討	29	プロポーザル方式 2	99.1%
6	いであ(株)	代表的魚種の生息適地を推定するモデルの作成・評価等に関するデータ整理	29	プロポーザル方式 5	99.9%
7	八千代エンジニアリング(株)茨城事 務所	河川区域での諸対策による氾濫被害軽減特性の調査	28	プロポーザル方式 2	100.0%
8	三井共同建設コンサルタント(株)	河川巡視及び堤防点検データの整理	19	プロポーザル方式 1	99.5%
9	中央開発(株)東京支社	水位実績を踏まえたモデル河川堤防の信頼性試算	16	プロポーザル方式 2	98.9%
10	(一財)日本気象協会 事業本部	CバンドMPLレーダの雨量算定手法確立のための検討	15	プロポーザル方式 2	99.9%

I. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	車載レーザスキャナによる堤防の計測とモニタリング技術の開発	54	随意契約	—
2	国立大学法人東京大学工学系・情報 理工学系等事務部	氾濫予測システムの改良・構築	33	随意契約	—
3	河川事業によるインフラ・レスポンスの関係要素整理 業務リバーフロント研究所・建設技術研究所設計共同 体	河川事業による物理環境・生態系への影響に関する検証等のためのデータ整理	33	プロポーザル方式 1	99.9%
4	水害事象の実態把握及び調査手法の整理分析 国土技術研究センター・パシフィックコンサル株式会社設 計共同 体	水害事象の実態把握及び調査手法の整理分析	27	プロポーザル方式 4	99.8%
5	学校法人名城大学	統合型河川堤防評価技術の開発	21	随意契約	—
6	学校法人中央大学	礫床河川の土砂動態解析の技術研究開発	18	随意契約	—
7	(財)ダム水源地環境整備センター	河川環境への影響に関する調査及び整理	17	プロポーザル方式 7	99.0%
8	国立大学法人愛媛大学	複合外力による堤防の応答及び対策工法開発	16	随意契約	—
9	(財)河川情報センター	プロジェクト管理支援	16	1	91.4%
10	学校法人関西大学	データ生成・活用に関する技術等開発	15	随意契約	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出の大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-----	------	--------------	------	-----

1	(独) 土木研究所	XバンドMPLレーダとCバンドレーダとの連携の検討	14	随意契約	—
2	(独) 防災科学技術研究所	Xバンドレーダの精度向上	11	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	4,240	—	—
2	新潟県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,998	—	—
3	兵庫県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,940	—	—
4	熊本県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,490	—	—
5	愛知県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,370	—	—
6	神奈川県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,041	—	—
7	山口県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	918	—	—
8	北海道	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	731	—	—
9	東京都	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	600	—	—
10	青森県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	520	—	—

※B,C,D,E,Fについては、「A. 地方整備局(10機関)」のうち、最も支出の大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。(関東地方整備局については、D. 独立行政法人は該当無し)

※H,Iについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I,J)の上位10者を記載。

※B,C,D,E,F,H,I,Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。プロポーザル方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

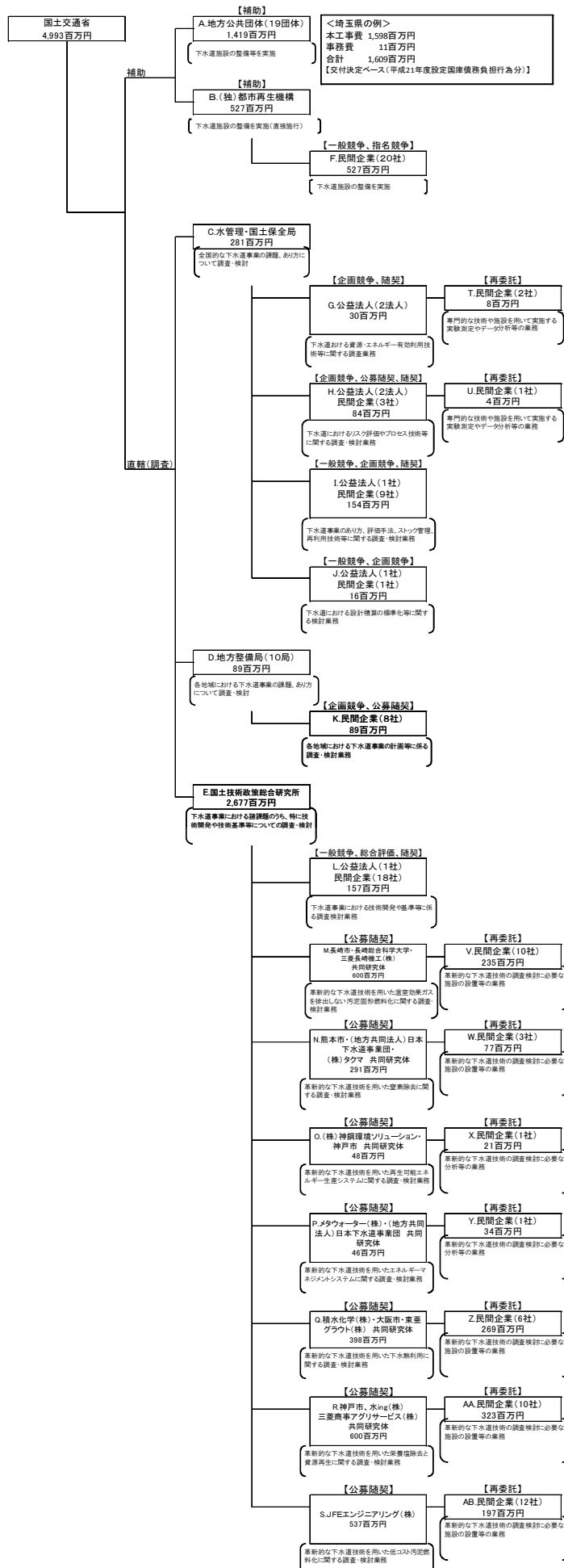
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業		担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：昭和32年度		担当課室	下水道事業課		課長 増田 隆司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する 13 津波・高潮・浸食等による災害の防止・減災を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条		関係する計画、通知等	—			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減及び大規模地震による被害の軽減						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体等が実施する下記事業に対する補助金。 ※()は補助率以下、H25年度までの事業 ①未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等) ③資源循環形成下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等) ④浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ⑤地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等)以下、H26年度の事業 ①民間活カインベーション推進下水道事業…PPP/PFI事業などの官民連携事業や下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)で検証を行った先導的・革新的な技術の普及促進事業について支援(1/2、5.5/10等)。 ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	49,210	11,157	5,799	5,248	6,158
		繰越し等	1,115	-	-	-	-
		計	154,729	7,627	△ 610	1,549	-
	執行額	205,055	18,784	5,190	6,796	6,158	
	執行率 (%)	197,058	18,564	4,993	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	汚水処理人口普及率	成果実績	%	約87	約88	集計中	約95
		達成度	%	約92	約93	-	-
	良好な水循環創出のための高度処理実施率	成果実績	%	約31	約33	集計中	約43
		達成度	%	約72	約77	-	-
	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	-	約53	約55	約60
		達成度	%	-	約93	-	-
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度
下水道事業実施箇所数(都道府県・市町村)(下水道事業費補助の補助金等により実施された箇所に限る)		活動実績		607	46	19	-
		(当初見込み)			(46)	(11)	(15)
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	下水道事業調査費	4,430	5,248	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,599			
	下水道事業費補助	390	910				
	下水道防災事業費補助	428	0				
計	5,248	6,158					

事業所管府局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の安全・安心の確保、汚水処理整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等については適切に把握・確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	水質保全効果や費用比較による経済性等を勘案し、地域の実情に応じた効果的かつ適正な整備手法を選定した都道府県構想を各都道府県が策定し、それに基づいて効率的に汚水処理施設の整備を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他府局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	過年度に設定した国庫債務負担金については、必要額を配分している。また、都市再生機構による公共下水道の整備についても、早期かつ高い効果が発揮できるように、地域の実情や事業の進捗状況を把握しつつ事業量の精査を十分に行ったことで、適正な予算執行が行われていると考えた。					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	下水道事業調査費については、事業効果が十分に見込まれ、全国展開の可能性の高いものから優先的に実施する。また、PFI等により民間の資金や技術をより一層活用し、コストの縮減を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	日本再興戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。なお、PPP/PFI事業や先導的・革新的技術を活用した事業については、優先的に実施する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	144	平成23年	0153	平成24年	0173

※平成24年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 埼玉県			E. 国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業費補助	下水道施設の整備等を実施	719	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術基準等について調査研究	2,677
計		719	計		2,677
B. (独)都市再生機構			F. 鉄建建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	下水道施設の整備を実施(直接施行)	527	下水道事業費補助 下水道防災事業費補助	管渠等の整備を実施	125
計		527	計		125
C. 水管理・国土保全局			G. (独)土木研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	281	下水道事業調査費	下水道における資源・エネルギー有効利用技術等に関する調査業務	16
計		281	計		16
D. 中国地方整備局			H. 民間企業((株)日水コン)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方について調査・検討	24	下水道事業調査費	下水道におけるリスク評価やプロセス技術等に関する調査の内、専門的な技術や施設を用いて実施する調査・検討業務	15
計		24	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.民間企業((株)日水コン)			M.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株) 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業のあり方、評価手法、ストック管理、再利用技術等に関する調査・検討業務	30	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた温室効果ガスを排出しない汚泥固形燃料化に関する調査・検討業務	600
計		30	計		600
J.地方共同法人日本下水道事業団			N.熊本市・(地方共同法人)日本下水道事業団・(株)タクマ 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における設計積算の標準化等に関する検討業務	14	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた窒素除去に関する調査・検討業務	291
計		14	計		291
K.民間企業(復建調査設計(株))			O.(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の計画等に係る調査・検討業務	18	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた再生可能エネルギー生産システムに関する調査・検討業務	48
計		18	計		48
L.民間企業(中外テクノス株式会社)			P.メタウォーター(株)・(地方共同法人)日本下水道事業団 共同研究体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道事業における技術開発や基準等に係る調査検討業務	18	下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いたエネルギーマネジメントシステムに関する調査・検討業務	46
計		18	計		46

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.積水化学(株)・大阪市・東亜グラウト(株) 共同研究体			U.民間企業((株)島津テクリサーチ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた下水熱利用に関する調査・検討業務	398	下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する実験測定やデータ分析等の業務	4
計		398			4
R.神戸市、水ing(株)・三菱商事アグリサービス(株) 共同研究体			V.民間企業(株式会社三基)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた栄養塩除去と資源再生に関する調査・検討業務	600	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	116
計		600			116
S.JFEエンジニアリング(株)			W.民間企業(工学エンジニアリング株式会社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	革新的な下水道技術を用いた低コスト汚泥燃料化に関する調査・検討業務	537	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	59
計		537	計		59
T.民間企業(新日本環境調査(株))			X.民間企業(株)コベルコ科研)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	専門的な技術や施設を用いて実施する実験測定やデータ分析等の業務	6	下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	21
計		6			21

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.民間企業(株式会社総合水研究所)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な分析等の業務	33			
計		33			
Z.民間企業(大成建設株式会社)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	96			
計		96			
AA.民間企業(ササキ工業株式会社)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	95			
計		95			
AB.民間企業(フジケエンジニアリング株式会社)					
費目	使途	金額 (百万円)			
下水道事業調査費	革新的な下水道技術の調査検討に必要な施設の設置等の業務	61			
計		61			

支出先上位10者リスト

A. 地方公共団体(19団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉県	下水道施設の整備等を実施	719	-	-
2	愛知県	下水道施設の整備等を実施	308	-	-
3	東京都	下水道施設の整備等を実施	152	-	-
4	神奈川県	下水道施設の整備等を実施	113	-	-
5	新潟県	下水道施設の整備等を実施	88	-	-
6	広島県	下水道施設の整備等を実施	15	-	-
7	長野県	下水道施設の整備等を実施	12	-	-
8	福井県	下水道施設の整備等を実施	8	-	-
9	長崎県	下水道施設の整備等を実施	5	-	-
10					

B. (独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	下水道施設の整備を実施(直接施行)	527	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 水管理・国土保全局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水管理・国土保全局	全国的な下水道事業の課題・あり方について調査・検討	281	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局等(10局)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	24	-	-
2	関東地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	16	-	-
3	中部地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	11	-	-
4	四国地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	8	-	-
5	九州地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	7	-	-
6	北海道開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	6	-	-
7	東北地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	5	-	-
8	沖縄総合開発局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
9	近畿地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-
10	北陸地方整備局	各地域における下水道事業の課題・あり方について調査・検討	4	-	-

E. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準等について調査・検討	2,677	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. 民間企業(20社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	管渠等の整備を実施	125	-	-
2	伊藤組土建(株)	管渠等の整備を実施	68	-	-
3	岩田地崎建設(株)	管渠等の整備を実施	61	-	-
4	(株)鴻池組	調整池等の整備を実施	61	-	-
5	清水建設・オリエンタル白石JV	管渠等の整備を実施	31	-	-
6	丸善建設(株)	管渠等の整備を実施	27	-	-
7	(株)フジタ	管渠等の整備を実施	26	-	-
8	清水建設(株)	管渠等の整備を実施	26	-	-
9	大日本土木(株)	管渠等の整備を実施	24	-	-
10	(株)大本組	管渠等の整備を実施	23	-	-

G. 公益法人(2法人)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	下水道革新的技術実証事業一般化検討調査業務	16	随意契約 (公募) 1者応募	98.10%
2	(財)下水道新技術推進機構	下水道における創エネ・省エネ対策の実態調査・導入促進支援業務	12	随意契約 (企画競争) 3者応募	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Gについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争方式の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

H. 公益法人(2法人), 民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	水環境の総合マネジメント手法検討業務	15	随意契約 (企画競争) 4者応募	99.6%
2	日本水工設計(株)	下水再生水利用に関する国際標準化戦略についての技術的検討業務	15	随意契約 (企画競争) 1者応募	99.5%
3	(公益社団法人)土木学会	今後の水環境保全に貢献する下水道システムの技術的課題と管理手法調査検討業務	8	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.6%
4	地方共同法人 日本下水道事業団	MBR(膜分離活性汚泥法)の標準化推進方策に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.6%
5	(株)建設技術研究所	流域における環境改善対策の推進方策検討業務	4	随意契約 (企画競争) 2者応募	98.6%
6					
7					
8					
9					
10					

※Hについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

I. 公益法人(1社)、民間企業(7社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	下水処理場におけるコンセッション手法等のあり方に係る検討業務	30	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.9%
2	日本水工設計(株)	下水道事業におけるベンチマーキング手法の標準化に関する検討業務	20	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.9%
3	(財)下水道新技術推進機構	ICTを活用した革新的な下水道施設管理手法に関する検討業務	15	随意契約 (企画競争) 6者応募	100.0%
4	横浜ウォーター	東日本大震災被災中小都市における上下水道施設等の一体的運営管理手法の普及方策に関する検討業務	10	随意契約 (企画競争) 3者応募	99.8%
5	日本トイレ研究所	下水道被災時におけるトイレ機能のあり方検討業務	7	随意契約 (企画競争) 3者応募	100.0%
6	オリジナル設計	インドネシア都市圏における下水道整備計画等策定業務	6	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.3%
7	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	バングラデシュにおけるPPP手法等による排水処理・再生水・再生エネルギー一体型モデル事業導入可能性検討業務	6	随意契約 (企画競争) 3者応募	97.2%
8	(有)自然文化創舎	首都直下地震を想定した下水道広域支援体制に関する調査業務	4	一般競争 1者入札	51.1%
9					
10					

※Iについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

J. 公益法人(1社)、民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方共同法人 日本下水道事業団	下水道事業における設計積算の適正化に関する検討業務	14	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
2	社会システム(株)	下水道機械設備工事における労務費調査業務	2	一般競争 者入札	79.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Jについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

K. 民間企業(8社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計(株)	広島湾再生フォローアップ調査	18	随意契約 (公募) 2者応募	100%
2	日本工営(株)	平成24年度相模川流域別下水道整備総合計画基本方針検討業務	16	随意契約 (公募) 3者応募	99.7%
3	(株)建設技術研究所	平成24年度中部地方下水道中期ビジョン検討業務	9	随意契約 (公募) 4者応募	100%
4	パシフィックコンサルタンツ株式会社	九州の下水道事業における資源・エネルギー活用事例とりまとめ業務	7	随意契約 (公募) 4者応募	98.3%
5	株式会社 ドーコン	石狩川流域下水道圏のバイオマス資源の活用可能性検討業務	6	随意契約 (公募) 3者応募	98.9%
6	(株)イト日本技術開発	下水道管路施設震災被害復旧対応調査検討業務	5	随意契約 (企画競争) 6者応募	99.3%
7	(株)日水コン	流域を対象とした下水道事業の防災・減災に関する調査	4	随意契約 (公募) 2者応募	99.5%
8	(株)東京建設コンサルタント	新技術を活用した浸水対策の高度化技術支援に関する	4	随意契約 (公募) 3者応募	98.4%
9					
10					

※Kについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

L.公益法人(1社)、民間企業(18社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中外テクノス株式会社	下水処理施設における微生物遺伝子解析業務	18	一般競争 1者入札	91.6%
2	(財)下水道新技術推進機構	平成24年度下水道革新的技術実証研究(水処理・熱利用技術)に関する技術評価資料	18	随意契約 (企画競争) 1者応募	100.0%
3	(株)日水コン	流域特性を踏まえたエネルギー最適化方策検討業務	10	随意契約 (企画競争) 2者応募	99.9%
4	日本工営(株)	下水道管渠更生工法の製造・施工時の品質管理に関する情報収集他業務	8	総合評価等 3者応募	76.8%
5	(株)エイト日本技術開発	下水汚泥等の資源有効利用状況に関する調査業務	7	総合評価等 2者応募	99.4%
6	(株)建設環境研究所	下水処理水等における大腸菌数等の変動調査業務	7	総合評価等 2者応募	82.0%
7	新日本環境調査(株)	平成24年度下水処理場におけるN2Oの発生状況に関する調査業務	5	総合評価等 1者応募	79.2%
8	(株)東京建設コンサルタント	平成24年度自動比色分析装置を用いた水質分析業務	5	随意契約 (公募) 1者応募	84.6%
9	(株)クリタス	平成24年度湖北総合実験施設の運転管理業務	3	一般競争 2者入札	70.2%
10	エヌエス環境(株)	処理施設における連続採水・水質分析業務	2	一般競争 3者入札	36.4%

※Lについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

M.長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株) 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市・長崎総合科学大学・三菱長崎機工(株) 共同研究体	温室効果ガスを排出しない次世代型下水汚泥固形燃料化技術実証研究	600	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Mについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

N.熊本市・(地方共同法人)日本下水道事業団・(株)タクマ 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市・(地方共同法人)日本下水道事業団・(株)タクマ 共同研究体	固定床型アナモックスプロセスによる高効率窒素除去技術に関する技術実証研究	291	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Nについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

O.(株)神鋼環境ソリューション・神戸市 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神鋼環境ソリューション・ 神戸市 共同研究体	神戸市東灘処理場再生可能エネルギー生産・革新的技術実証研究	48	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Oについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

P.メタウォーター(株)・(地方共同法人)日本下水道事業団 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メタウォーター(株)・(地方共同 法人)日本下水道事業団 共 同研究体	超高効率固液分離技術を用いたエネルギー・マネジメントシステムに関する 技術実証研究	46	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※Pについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載
 ※企画競争の場合は、入札者数欄に、技術提案書提出者数を記載。

Q.積水化学(株)・大阪市・東亜グラウト(株) 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	積水化学(株)・大阪市・東亜グ ラウト(株) 共同研究体	管路内設置型熱回収技術を用いた下水熱利用に関する実証研究	398	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.神戸市・水ing(株)・三菱商事アグリサービス(株) 共同研究体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸市・水ing(株)・三菱商事 アグリサービス(株) 共同研究 体	神戸市東灘処理場栄養塩除去と資源再生(リン)革新的技術実証研究	600	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

S.JFEエンジニアリング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JFEエンジニアリング(株)	廃熱利用型低コスト下水汚泥固形燃料化技術実証研究	537	随意契約 (公募)	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.民間企業(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本環境調査(株)	地域バイオマスのメタン発酵特性把握実験業務	7	-	-
2	(株)クリタス	下水汚泥を対象としたメタン発酵装置運転業務	2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

U.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクリサーチ	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸分析業務	4	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

V.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三基	革新的技術実証施設の設置に係る土木建築工事(設計・施工)	116	-	-
2	株式会社日本冷熱	革新的技術実証施設の設置に係る施設・配管保温工事	35	-	-
3	原口電気株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	29	-	-
4	出口工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	21	-	-
5	株式会社橋本商会	革新的技術実証施設の設置に係る監視制御設備改修工事	10	-	-
6	株式会社時津鉄工所	革新的技術実証施設の設置に係る組立工事	9	-	-
7	有限会社新協工業所	革新的技術実証施設の設置に係る配管・組立工事	9	-	-
8	株式会社IHI回転機械	革新的技術実証施設の設置に係るオーバーホール工事	4	-	-
9	株式会社井川実業	革新的技術実証施設の設置に係る機械・器具塗装工事	3	-	-
10	有限会社三設	革新的技術実証施設の設置に係る配管設計業務	2	-	-

W.民間企業(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	工学エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	59	-	-
2	株式会社環境ソルテック	革新的技術実証施設に係る分析業務	15	-	-
3	タクマ・エンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る設計業務	5	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

X.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コベルコ科研	革新的技術実証施設に係る分析業務	21	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Y.民間企業(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	34	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Z.民間企業(6社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	96	-	-
2	日本空調サービス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る空調設備工事	76	-	-
3	日本ノーディックテクノロジー株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る管設備工事	76	-	-
4	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
5	株式会社アスコ	革新的技術実証施設の設置に係る設計業務	13	-	-
6	株式会社守谷商會	革新的技術実証施設の設置に係る制御盤工事	1	-	-
7					
8					
9					
10					

AA.民間企業(10社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ササキ工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	95	-	-
2	株式会社松村組	革新的技術実証施設の設置に係る建設工事	78	-	-
3	株式会社吉田電気設備	革新的技術実証施設の設置に係る電気設備工事	56	-	-
4	プラント機工株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る機械設備工事	51	-	-
5	株式会社諸岡建設	革新的技術実証施設の設置に係る外構工事	15	-	-
6	福吉塗装株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る塗装・防食工事	14	-	-
7	セントラル工業株式会社	革新的技術実証施設に係る分析業務	10	-	-
8	三耐保温株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る保温・被覆工事	5	-	-
9	株式会社新土木開発コンサルタント	革新的技術実証施設の設置に係る地質調査	3	-	-
10	阪神園芸株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る敷地内伐採・伐根工事	2	-	-

AB.民間企業(12社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジケネンジニアリング株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る土木工事	61	-	-
2	JFEテクノス株式会社	革新的技術実証施設の設置に係るダクト工事	50	-	-
3	トヨタ電力株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る電気計装工事	26	-	-
4	土岐機械工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る配管工事	22	-	-
5	株式会社日本リサイクルマネジメント	革新的技術実証施設に係る試験業務	10	-	-
6	有限会社サンスターエンジニアリング	革新的技術実証施設の設置に係る乾燥設備運転業務	8	-	-
7	メタウォーター株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る既設設備フロー検討業務	7	-	-
8	日架設工株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る設計業務	6	-	-
9	株式会社総合水研究所	革新的技術実証施設に係る分析業務	6	-	-
10	武蔵工業株式会社	革新的技術実証施設の設置に係る設計製図業務	4	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道リスク管理システムの運用経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～			担当課室	流域管理官	流域管理官 加藤裕之		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(以下「化管法」)」に基づく指針において定めることとされている、化学物質管理計画の策定促進を図る。 化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定状況等に係る調査、化学物質管理計画策定の促進方策の検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	6	6	6	-	-	
	執行額	5	5	5	-	-		
	執行率(%)	76%	74%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	-			成果実績	-	-	-	-
	-			達成度	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	化管法に基づく届出化学物質データ等の集計結果(法律で定められた集計を毎年実施)			活動実績 (当初見込み)	%	100	100	100
単位当たりコスト	5百万円 (実績額/集計結果)			算出根拠	実績額 5百万円/集計結果 1			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	6	6					
	計	6	6					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化管法において、化学物質の排出量及び移動量に関するデータの集計・管理は国が実施すべき事業とされており、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。また、集計・管理されたデータは有効に活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
<ul style="list-style-type: none"> ・化管法に基づく届出化学物質データ等の集計・監理を行うことにより、下水道から排出される化学物質による公共用水域への水系リスクの管理の実現を図っている。 ・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 ・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き効率的な事業実施とコスト縮減に努めていく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	153	平成23年	0154	平成24年	0176	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5百万円

化学物質データ等の集計・管理、化学物質管理計画策定の促進方策の検討



【競争入札・公募等】

A. 民間企業 1社
5百万円

下水道における化学物質排出量の把握と化学物質管理計画策定状況等の調査業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)日水コン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	平成24年度下水道における化学物質の挙動評価と対策技術の開発に関する調査等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	平成24年度下水道における化学物質の挙動評価と対策技術の開発に関する調査	4	2	0.80
2	(株)日水コン	PRTRの海外事例調査業務	1	随意契約 (少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

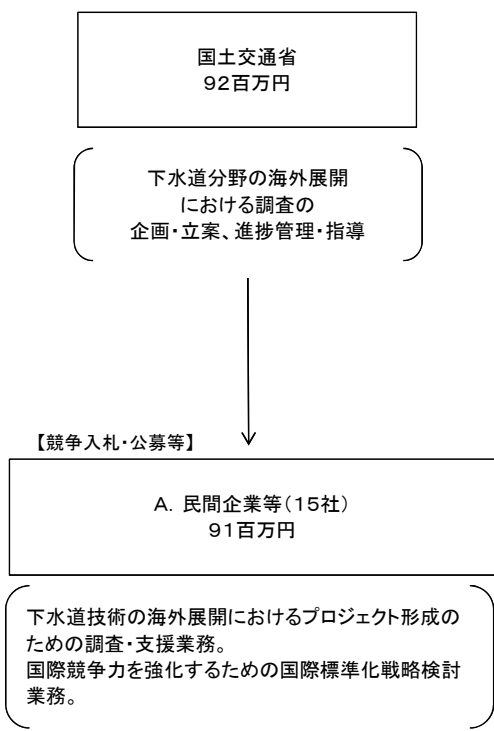
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水道分野の水ビジネス国際展開経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久			
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に優位性を有する我が国の下水道技術の海外展開を促進するために、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「下水道システムの戦略的な国際標準化の推進」等を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国、地方公共団体、民間企業が一体となり、我が国が有する下水道に関する経験、知識、ノウハウ、技術を活かして、「プロジェクトの上流部分である下水道政策」と「政策を実現するための日本優位技術」を組み合わせたプロジェクトを形成するため、政策対話、プロジェクトセールスを推進する。 ②本邦企業が世界的に優位性を有している下水道技術の国際社会における位置づけを確固とするものとするために、その評価等を目的とした国際標準化を推進する。 ③国と地方公共団体の連携強化により、政策・技術をパッケージインフラとした水・環境関連のトータルソリューションの発信拠点として日本版ハブ構想を推進する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	48	79	92	92	102		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
	計		48	79	92	-	-		
	執行額		44	79	91	-	-		
執行率(%)		92%	99%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	官民連携した国際展開に関しては、活動が成果として結実するまでに時間がかかるため、期間内の成果を図ることが困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国内外で開催したセミナー、政府間対話の数			活動実績(当初見込み)	回	4	9	11	-
						(4)	(9)	(11)	(11)
単位当たりコスト	5.3百万円		算出根拠	58百万円/11 国内外でのセミナー、政府間対話開催にかかった費用/ 国内外で開催したセミナー、政府間対話の数					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	水環境対策調査費	92	102						
計	92	102							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた高度な下水処理技術を核に水インフラとして海外展開するための施策は、国が実施すべき事業であり、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性は確保されている。費目、用途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	活動実績は見込みに見合ったものである。また、実施結果は我が国の下水処理技術を核とする水インフラの海外展開に資するものであり、有効である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 海外水ビジネス等を推進する上で、より迅速かつ効果的に成果をあげるため、セミナー・二カ国間会議等の開催、プロジェクト形成のための調査及び国際標準化戦略の推進など総合的な取り組みを検討している。 支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮った後、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。 業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。 調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	政策目的の実現に向けてより効果的な事業に重点化するとともに、1者応礼の改善に努める等により、効率的な事業実施とコスト縮減に努める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	政策目的の実現に向けてより効果的な事業に重点化するとともに、1者応礼の改善に努める等により、効率的な事業実施とコスト縮減に努めていく。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	153	平成23年	0154	平成24年	0177

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道技術の海外展開におけるプロジェクト形成のための調査・支援業務。国際競争力を強化するための国際標準化戦略検討業務。	39			
計		39	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	水環境・ソリューションハブの運営等支援業務	38	1	0.99
2	みずほ情報総研(株)	下水道分野の国際標準化戦略検討業務	13	2	0.99
3	特定非営利活動法人日本水フォーラム	水環境・ソリューションハブと援助機関とのマッチング支援業務	12	1	0.99
4	(一財)下水道事業支援センター	インドネシアにおける推進工法に係る研修開催支援	7	1	0.99
5	(株)オリエンタルコンサルタンツ	ベトナムにおけるPPP手法による都市浸水対策事業導入可能性検討業務	7	1	0.99
6	積水化学工業(株)	サウジアラビアにおける管路アセットマネジメント普及支援業務	5	1	1.00
7	(株)日水コン	インドネシアバリ州における再生水利用に係る基準検討会議の開催支援業務	1	随意契約	-
8	(株)三菱総合研究所	水環境・ソリューションハブの情報発信ツール作成支援業務	1	随意契約	-
9	住友商事(株)	日本-マレーシア下水道ワークショップの開催支援業務	1	随意契約	-
10	北九州市	中国大連市との技術交流に係る研修実施業務委託	1	随意契約	-

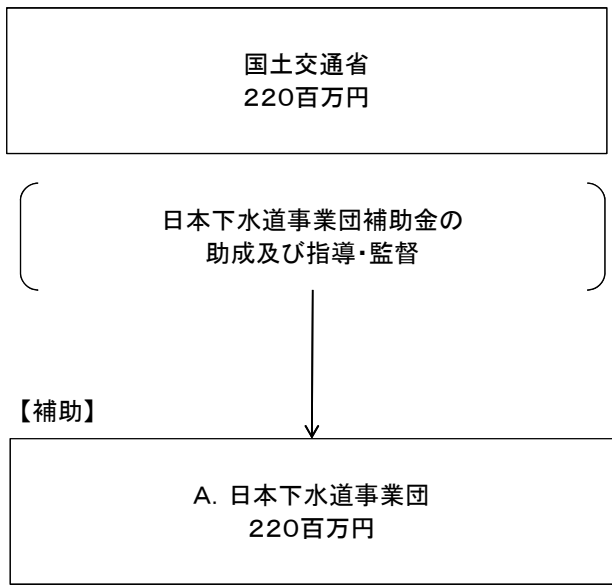
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	日本下水道事業団補助に必要な経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本下水道事業団法第37条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本下水道事業団が行う研修、試験研究業務に必要な経費を補助することにより、下水道技術者の養成並びに下水道に関する技術の開発、実用化を図ること等により、下水道の整備を促進し、もって生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道整備の促進等に必要な下水道技術者の確保及び個々の技術者の業務遂行能力の向上を図るため、地方公共団体等の下水道担当職員の養成を目的とする研修に要する費用を補助する。 ・下水道の効率的な整備、維持管理を図るため、全国的観点から地方公共団体が広く活用できる技術の開発及び実用化のための試験研究に要する費用を補助する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
		計	346	279	220			
	執行額	346	279	220				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	①下水道人口普及率 ②下水道バイオマスリサイクル率			①:%	約75	約75	集計中	約78
			②:%	約24	約24	集計中	約39	
	達成度		①:%	約96	約96	集計中		
			②:%	約62	約62	集計中		
	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
①研修業務 研修実績数 ②試験研究業務 研究テーマ数		①:人		2,530	2,537	2,607		
				(2,000)	(1,735)	(1,080)	(255)	
		②:数		4	3	2		
				(3)	(2)	(1)		
単位当たりコスト	【研修業務】 51千円 【試験研究業務】 42,844千円		算出根拠	【研修業務】 H24予算額/H24研修実績人員 134,201千円/ 2,607人 = 51千円 【試験研究業務】 H24予算額/H24研究テーマ数 85,688千円/2 = 42,844千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	日本下水道事業団補助金	127	—					
	計	126.644	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成22年国土交通省行政事業レビューにおいて、「平成13年の「特殊法人等整理合理化計画」において、地方公共団体が主体的に担うべき事業であって、かつ国の機関が実施する必要性が認められない事業を運営する主体として、地方共同法人に改められたものであり、その事業内容に対しても国が支出すべき必然性は認められない」とされ、そのあり方の見直しを行った。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		△			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	補助金の交付に当たっては、日本下水道事業団において実施する事業内容への適合性を確認した上で補助している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。また、実施結果は、地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道に資する技術の開発・実用化を促進するものであり、有効なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、国の政策目的である生活環境の改善と公共用水域の水質保全を達成するため、各地方公共団体における下水道技術者の能力の確保及び下水道整備に資する技術の開発・実用化を促進するものであり、一の地方公共団体毎にて実施することは、合理性、効率性の観点からみれば効率的ではないため、これらの業務を行うことを目的として、法律により設立された地方共同法人日本下水道事業団が実施してきたところであるが、平成22年の行政事業レビューの結果等も踏まえ、現行の研修業務及び試験研究業務に係る補助金について、平成25年度をもって廃止するものとする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	これまでの行政事業レビューの結果等も踏まえ、平成25年をもって廃止する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	平成25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0154	平成23年	0155	平成24年	0178

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本下水道事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	研修、試験研究業務	220			
計		220	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	日本下水道事業団が行う研修、試験研究に要する経費の一部補助	220	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度/平成25年度		担当課室	河川環境課		課長 渥美雅裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	河川法第23条		関係する計画、通知等	・行政手続法の施行に伴う河川法等における処分審査基準の策定等について(河川局長通達)五1(2)③ ・規制・制度改革(閣議決定)エネルギー分野18③				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小水力発電が河川環境に与える影響度について、合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を検討するものである。これにより水利使用許可申請手続きの合理化を図ることをも目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内、海外の水力発電を行う際の河川環境調査内容について、河川の規模、減水区間の距離、取水量の規模、発電規模等から調査・整理する。これを踏まえ、小水力発電が河川環境に与える影響度を合理的な根拠に基づいて判断出来るよう、シミュレーション等を行い、「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	12	8		
	執行額	—	—	11				
	執行率(%)	—	—	93.39%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	特に重要な水系における湿地再生の割合		成果実績		—	約3割		約5割
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「小水力発電設置における河川環境調査方法(原案)」を作成		活動実績(当初見込み)	%		40	70	—
					(40)	(70)	(100)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0						
	水環境対策調査費	7						
計	8							

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本検討は、「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(H24.4.3閣議決定)に盛り込まれた内容について措置していくものであり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。また、小水力発電は河川行政における河川環境の保持とエネルギー行政における電力確保の観点から調整を図る必要があること、また、水利使用は、国が自ら又は都道府県が法定受託事務として行う許認可業務であり、国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業務発注にあたっては、企画競争により公募を実施することにより、競争性の確保に務めており、支出内容についても水管理・国土保全部内審査や、企画競争等入札委員会を踏まえ精査している。 ・コストについてその水準が妥当なものとなるように留意しつつ、費目・使途は本施策に必要な検討に要するものに限っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・施策は優先度が高く国が行う必要性が十分に担保される内容となっており、業務発注にあっても、企画競争により競争性の確保に務めている。				
外部有識者の所見					
都道府県の枠を超えて検討すべき内容であり、国が検討する必要性が高い。競争性の確保は引き続き留意いただきたい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	本年度事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保に留意する。本年度で事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめた調査方法を、地方公共団体とも連携して有効に活用する。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	平成25年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					1018

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
11百万円

職員旅費
0百万円

小水力発電施設の設置における河川環境調査方法の検討に関する企画・立案・情報の収



【企画競争】

パシフィックコンサルタンツ(株)
11百万円

・発電水利使用内容の整理
・河川環境調査の内容の分析
・発電水利内容と河川環境調査内容との相関分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	小水力発電設置に伴う河川環境に対する影響度調査検討業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	小水力発電設置に伴う河川環境に対する影響度調査検討業務	11	1	99.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					